

農業会議通信



春を待つ福寿草

今月のトピック

「計画は具体的に
実績評価は厳しく」

本県の水田農業改革、地域
計画策定は、「日本一の集落ビ
ジョン」づくりとして名高い。
既に、本年度農業法人設立ま
でこぎつけた集落が幾つかあ
り、さすがであります。そも
そも、計画とは具体的でかつ、
達成が可能な仮説をもって策
定されるものです。適切な現
状把握に基づいた先見性と達
成までの段階的なきめ細かい
行程づくりが功を奏します。
様々な計画が樹立されていま
すが、目標未達成とか地域住
民への実質効果のないものは
厳しく評価されるべきであり、
それぞれの企画体に、なお一
層の奮起を期待します。

岩手県農業会議

会長 中野昌造

知事と語る女性農業委員



去る、2月18日に県内の女性農業委員76名を代表して、岩手県女性農業委員連絡協議会会長の熊谷富民子さんほか6名が県庁秘書課応接室に増田知事を訪ねて親しく懇談をしました。各市町村の農業委員に選ばれて女性の視点で特に、地産地消活動をはじめとした食農教育や、家族経営協定を末端現場において実現するため委員会に提案して組織として取り組んでいる実例を報告しました。知事からは、「県としても男女共同参画施策は重点的に取り組んでいる。県内1110名の農業委員の中で積極的に活躍している皆さんの実績が女性登用の引き金になるので、「頑張っただけ」と励まされた。

後日、懇談内容をテロップ起こしをして報告書として関係者にお届けする予定です。

いわて農業法人

ビジネススクール21名修了 最優秀経営者に花巻市の佐々木さん

去る、2月8日に岩手大学農学部において、昨年11月4日に当スクールに入学した21名の学生全員がめでたく校長の岩手大学農学部部長から修了証書を授与されました。

県内の農業法人等の経営者や後継者を対象にして財務管理や経営診断・改善等の基礎知識と経営戦略のマネジメントゲームで経営者としての先見性、決断力、行動力等を養成するものです。当スクールの運営の一部を独立法人になった岩手大学農学部へ委託する新しい方式を採用しています。

現在、県の支援で農業会議等が育成した有会社等の農業法人が県内で約120法人に達しており、本県農業を担う会社として経営者の資質向上対策の一環として岩手大学・岩手県農業会議・岩手県農業法人協会が主催したものです。

なお、マネジメントゲームの4期決算



で(有)佐々木農園の佐々木勝志さんが秋山会計事務所の社長から最優秀経営者賞を授与されました。

いわて農業者

トップスクール46名修了 皆勤賞6名に農業会議会長賞

去る、1月26日に盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて当スクールの修了式が行なわれ、校長の岩手大学農学部部長から46名の修了証書が代表の平泉町山平勝夫に授与されました。

このスクールは、県内の認定農業者からの要望により平成15年度から開校しており2期目の修了生となります。地域農業の担い手として各市町村長が認定した農業者の経営能力を高める目的で、岩手大学・県・農業会議・認定農業者組織連絡協議会が共催するもので、3期で120名の修了生を目標としています。平成17年度1期を残して既に108名を養成しました。



副校長の農業会議中野会長から皆勤学生6名を代表して九戸村の

桂川美智雄さんに皆勤賞が授与されました。校長の式辞、更に精進して国際化の中の経営者になるよつ」の式辞に込めて、大船渡市の大和田勝子さんが、地域農業を先導するトップリーダーとなることを誓うこと力強く謝辞を述べました。

市町村農業委員会

会長会議開催 統一選挙に関する申し合わせ決議

去る、2月17日に盛岡市のサザンパレスフォルテで開催しました。平成17年度の農業会議の事業方針と収支予算の方針について検討を行いました。国の三位一体改革で補助金が交付金化されるなど予算の流れが不明確な面も踏まえて了解されました。また、本年度事業の経過は計画に準じて実施されているが「地域農業再生運動」が最終年度になっており、各市町村の取り組みに格差が生じていることから、年度内に成果の取りまとめを行なうこととしました。更に、来年度は第19回農業委員統一選挙があり適正な取り組みと併せて、女性や青年農業者・認定農業者の登用を拡大するよう申し合わせました。

会長研修会として「地域農業、どうすればいいか」と題して、羽多實氏の講演を聴講しましたが、改めて集落営農の重要性や集落ビジョンの達成を再認識しました。

激変情勢への対応研修が盛況 産直経営者セミナー・農業法人異業種交流セミナー

去る、2月24日～25日に盛岡市つなぎ「ホテル大観」で県下の産直、農家レストランの経営者を対象にした「経営者セミナー」をはじめ開催しました。

現在、県内には約300箇所の常設産直センターが設置されており、年々、消費者ファンが拡大して売上も農業経営の重要な所得源になっていきます。しかし、納税対策や経営体の適正化と併せて、消費の求める産直の姿や年間を通した商品づくり等の課題もありますので、地場産業や小売業界等の経営革



新や体制整備について、岩手日報社の小笠原編集委員、阿部製粉株式会社の阿部社長の講演と全国トップクラスの産直であります青森県名川町の「チェリーセンター」の会長ほか経営者の方々の実践活動を聴講し、また、課題別分科会でも研修を深めました。

平成16年度 農業法人異業種交流セミナー



業法人は最終目標であり、本県においても県の施策で農業会議等が設立支援をした法人が平成5年から既に120社に及んでいます。

併せて、農業を取り巻く情勢の変化に機敏に対応できるように経営指導も実施していますが、その一環としての取り組みを、(株)イトーヨーカ堂の戸井和久シニアマーチャンダイザーと中野勝釋食品アドバイザー、さらに岩手県商工会連合会の高橋君雄指導部長に、岩手県の商工業経営革新の現状を紹介いただきました。総合討議では農業経営者は常に消費者を意識した商品作りと効果的な流通形態を経営のポイントにする必要性を再認識しました。

何れも、後日、テブ起こしをして報告書として関係者にお届けする予定です。

質問コーナー

10アールの農地で営農しても農業者になれる町があると聞きましたが詳しく知りたい。

(盛岡市 M生)

回答

国の構造改革特区制度に本県の遠野市と雫石町が申請をして認められたもので、当該市町に定住して農業を営むことなどの諸条件を満たして農業者として認められるものです。詳しくは当該市町農業委員会事務局にお尋ねください。なお、この制度は全国展開される方向で現在、検討が進められています。(菅原 調査役)

今後、小規模の農家や兼業農家は切り捨てられると聞きましたが本当ですか。(矢巾町 T生)

回答

国の「食料・農業・農村基本計画」が見直されて、担い手に対

する新しい経営安定対策が検討されています。お尋ねの小規模な農家や兼業農家も5年以内に法人化するということと一定の条件を満たす集落営農に参画することで明確な担い手になります。詳しくは市町村の農政担当課にお尋ねください。(三浦部長)

(三浦部長)

回答

いわて農業者トップスクールの修了式のニュースを見て入学をしたいと思います。どうしたらいいか。

(二戸市 H生)

認定農業者等を対象に県と岩手大農学部・農業会議・岩手県認定農業者組織連絡協議会が共催して開校しているものです。2年間で108名の修了生となり、各地で活躍しています。終了後も引き続き自分の経営を検討し合える同窓会活動もあります。来年度も開校しますので、市町村の農政担当課に相談してお申し込みください。(事務局 村上次長)

質問・意見をお待ちしています。

E-mail: info@iwate-caor.jp

農業法人設立が急増

新しい「食料・農業・農村基本計画」では、政策支援を明確な担い手に集中的に行なうとされています。認定農業者と農業法人を主体として集落営農の

経営体を支援対象としていることから、本年度中に法人設立を希望する大規模農業経営者が急増しました。本年度中に25法人以上が設立される見込みであり、平成5年度から農業会議と農協中央会が県の支援を受けて法

編集・発行人／事務局長・佐々木由勝

〒020 0024

盛岡市菜園一丁目4番10号第二産業会館4階

電話〇一九 六二六

八五四五

印刷／川口印刷工業株式会社

4月～6月 農業会議の主な行事

- 3月24日 第80回農業会議定期総会
(盛岡市 エスポワールいわて)
- 4月1日 農業会議辞令交付式 農業会議 会長室)
- 4月11日 第295回常任会議会議
(盛岡市 エスポワールいわて)
- 5月10日 第296回常任会議会議
(盛岡市 エスポワールいわて)
- 5月上旬 市町村農業委員会事務局長会議 (盛岡市)
- 5月中旬 市町村農業委員会会長会議 (盛岡市)
- 6月10日 第297回常任会議会議 (盛岡市)
- 6月上旬 市町村農業委員会事務局担当者会議
(盛岡市)

農業青年金協議会代議員研修会 ～老後生活の保障確認～

去る、2月14日に盛岡市において岩手県農業青年金協議会の代議員研修会を行ないました。農業の担い手として後継者に経営移譲した後の老後の生活を安定化する必要があることから、県

人育成をはじめ12年間で120法人以上が誕生しました。今後は他産業の所得水準以上の所得を得る農業経営を目指して経営改善を行う必要があり、育成支援と併行して資質向上指導に万全を期していくこととしています。

新規法人の会社経営者は岩手県農業法人協会に加入するなど組織の一員として自らも幅広い研鑽を積まれて立派な経営者になって欲しいものです。

去る、1月15日に新規就農相談センターが盛岡市のマリオスで「新・農業人フエア」を開催しました。85名の農業参入希望者が来場して職業としての農業に関する情報を寄せていました。

トピックス

新規就農相談会に行列
去る、1月15日に新規就農相談センターが盛岡市のマリオスで「新・農業人フエア」を開催しました。85名の農業参入希望者が来場して職業としての農業に関する情報を寄せていました。

庁農林水産部農業普及技術課の春日川主任主査からは家族経営協定の締結で保険料の積立金に政策支援を活用すること、農協中央会の高橋参与からは集落営農の組織化で経営安定と農業青年金加入を推進することについて講演を頂きました。

現在の県内受給者は旧制度で約2万



7千人名で受給額58億円あり、改めて、年金の必要性を意識統一してより充実した新制度への県内加入目標4200名の達成を申し合わせました。



「ホテル紫苑」でトップスクールの1期・2期の修了生108名中、約50名が恩師と慕う岩手大学農学部木村副学部長を囲んで修了後の経営課題を議論しました。こうしたことが今後の発展に繋がります。

今年度、最後の常任会議員会議開催
去る、3月10日に盛岡市エスポワールいわてにおいて、第294回目の会議が開催されました。農地法の許可案件と農振地域整備に係る意見聴取に加えて、3月24日の第80回農業会議総会案件の協議を行いました。

高まる「食料・農業・農村基本計画」見直しへの関心
3月閣議決定する「食料・農業・農村基本計画」に各農業委員や認定農業者が高い関心を示しています。特に、政策支援対象の明確な担い手の範囲が注目を集めており、農業会議職員が手分けをして県内各地を飛び回っています。

トップスクール同窓会に多数参集
去る、2月22日に盛岡市つなぎ「ホ

最後の東北ブロック
経営基盤強化促進等検討会開催
去る、3月10日～11日に盛岡市つなぎ「ホテル紫苑」において、持ち回り開催されている当会が行なわれました。三位一体改革により交付金化する担い手育成対策について、担い手育成総合支援協議会等の議論が白熱しましたが、東北農政局が本省との協議を残す部分が多くありました。次年度以降は新たな方向で検討することになりました。

編集後記

○ 農業会議設立50周年を記念して発行した農業会議通信ですが、今年度最後の4号となりました。3カ月は、あつという間に來ますので、職員には多忙のところ話題を提供してもらい大変苦労を掛けました。

○ 三位一体改革や「食料・農業・農村基本計画」の見直し等、大きな改革が進んだ今年度でしたが、県内の認定農業者をはじめ農業法人や産直等、農村の経営者が一段と意識改革に目覚めたことが各地で見られました。来年度は、点から面に広げる年にしたいものです。

○ 地方や地域・経営体等の企画力と自主性が不可欠な行政改革になっていきます。革新的な事業展開計画を政策支援項目にする必要があります。集落営農も限らない夢が実現できる経営体です。

○ 農業を取り巻く社会情勢の激変もさることながら、温暖化等の気象変化も今後の農業展開に大きな影響を及ぼすと考えられます。本県は技術先行型の農業振興が重要ですので、試験研究機関の画期的な新技術開発に期待しています。

○ 農業会議の業務は元より当通信とホームページに1年間お付き合い頂きまして、また、数々のご意見やご指導を受け賜り誠に有難うございました。来年度も引き続き宜しくお願いします。
(由)